
神河町景気動向調査

2023 年 4-6 月期

神河町商工会

目次

I. 調査要領	P. 1
1. 調査目的	P. 1
2. 管内調査	P. 1
II. 管内調査結果	P. 2
1. 売上高の状況	P. 2
2. 採算（経常利益）の状況	P. 3
3. 資金繰りの状況について	P. 4
4. 取引先からの資金回収について	P. 5
5. 借入の容易さについて	P. 6
6. 人材について	P. 7
7. 従業員数（臨時・パート含む）について	P. 8
8. 外部人材について	P. 9
9. 業況について	P. 10
10. 設備投資の実施状況について	P. 11
11. 最も優先すべき経営上の課題について	P. 12
12. その他、地域の景況や商工会へのご意見・ご要望について	P. 12
13. 原材料・原油価格高騰の影響について	P. 13
14. BCP（事業継続計画）や事業継続力強化計画について	P. 16
15. 今後望む支援策について	P. 16

I. 調査要領

1. 調査目的

神河町の中小・小規模事業者の景気動向について、その実態を把握すると共に、兵庫県内の情勢の違いを把握する。

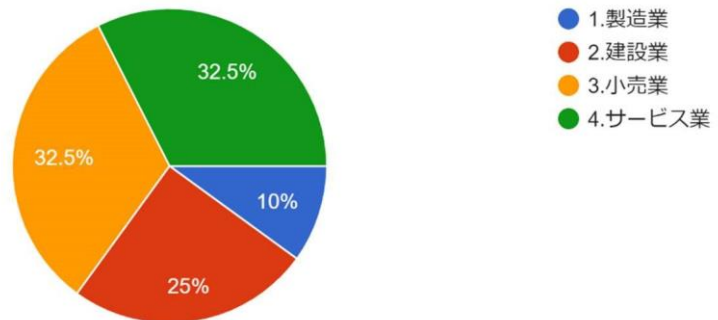
2. 管内調査

神河町商工会管轄内の企業を対象に、アンケート調査を実施した。

(1) 対象企業数・・・40 企業

〈内訳〉

製造業	6 社
建設業	10 社
小売業	12 社
サービス業	12 社



(2) 調査方法・・・Googleフォーム・アンケート用紙を使用。

(3) 調査対象期間・・・2023年4月から6月の第1四半期を対象とした。

※指標について

本報告書のDIとは「ディフュージョン・インデックス」(景気動向指数)の略で、各調査項目において増加・上昇・好転とした企業割合から、減少・低下・悪化とした企業割合を引いたものである。

II. 管内調査結果

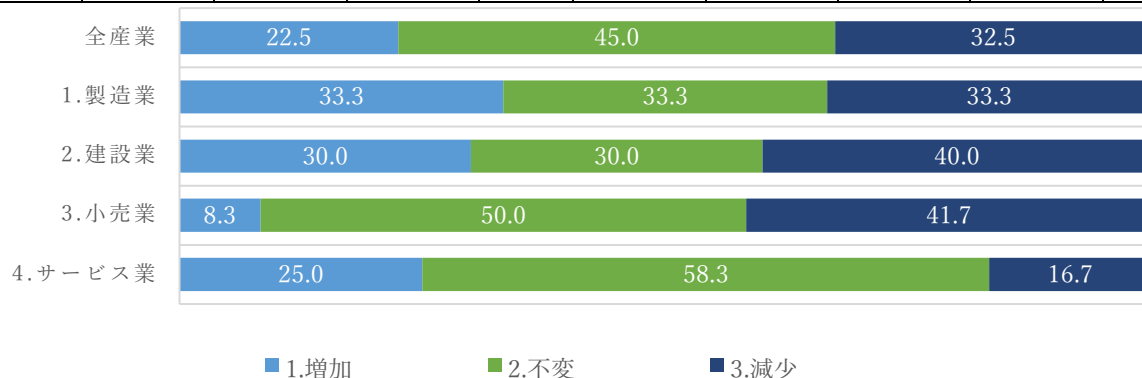
1. 売上高の状況

(1) 売上高DIについて

今期の全産業売上高DIは▲10であった。業種別では、製造業では0、建設業では▲10、小売業では▲33.3、サービス業では8.3であった。
 兵庫県の全産業売上高DIは2.3であった。業種別では、製造業で8.8、建設業では▲26.5、小売業では▲23.3、サービス業では17.4であった。
 神河町、兵庫県共に小売業のマイナス幅が大きくなっている。

【今期の調査結果】

	企業数				構成比			神河町	兵庫県
	1. 増加	2. 不変	3. 減少	合計	1. 増加	2. 不変	3. 減少	DI	DI
全産業	9	18	13	40	22.5	45.0	32.5	▲ 10.0	2.3
1. 製造業	2	2	2	6	33.3	33.3	33.3	0.0	8.8
2. 建設業	3	3	4	10	30.0	30.0	40.0	▲ 10.0	▲ 26.5
3. 小売業	1	6	5	12	8.3	50.0	41.7	▲ 33.3	▲ 23.3
4. サービス業	3	7	2	12	25.0	58.3	16.7	8.3	17.4



(2) 売上高が増加、または減少した理由

売上高が増加（減少）したと回答した事業所17社のうち、約半数が主な理由を顧客数の増加（減少）とした。次に顧客当たりの取引数の増加（減少）が約41%であった。

なお、売上が増加した事業所は9事業所あり、顧客数の増加が55.6%、顧客あたりの取引数の増加が33.3%、商品単価の上昇が11.1%であった。



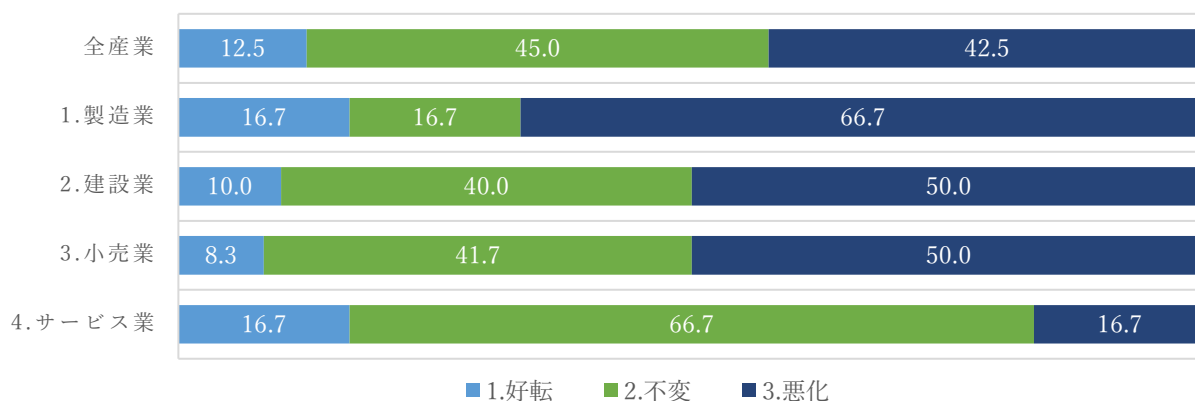
2. 採算（経常利益）の状況

(1) 採算 DI について

今期の全産業採算 DI は▲30 であった。業種別では、製造業では▲50、建設業では▲40、小売業では▲41.7、サービス業では0 であった。
 兵庫県の実業採算 DI は▲22 であった。業種別では、製造業で▲12.7、建設業では▲36、小売業では▲35.1、サービス業では▲20 であった。
 神河町、兵庫県共に全産業のマイナス幅が大きくなっている。

【今期の調査結果】

	企業数				構成比			神河町	兵庫県
	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	合計	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	DI	DI
全産業	5	18	17	40	12.5	45.0	42.5	▲ 30.0	▲ 22.0
1. 製造業	1	1	4	6	16.7	16.7	66.7	▲ 50.0	▲ 12.7
2. 建設業	1	4	5	10	10.0	40.0	50.0	▲ 40.0	▲ 36.0
3. 小売業	1	5	6	12	8.3	41.7	50.0	▲ 41.7	▲ 35.1
4. サービス業	2	8	2	12	16.7	66.7	16.7	0.0	▲ 20.0



経常利益が好転（悪化）したと回答した事業所 22 社のうち、約 68%が主な理由を売上高の増加（減少）とした。次に原材料仕入単価の上昇（減少）が約 27.3%であった。

なお、経常利益が好転した事業所は 5 事業所あり、全て売上高が増加した事業所であった。

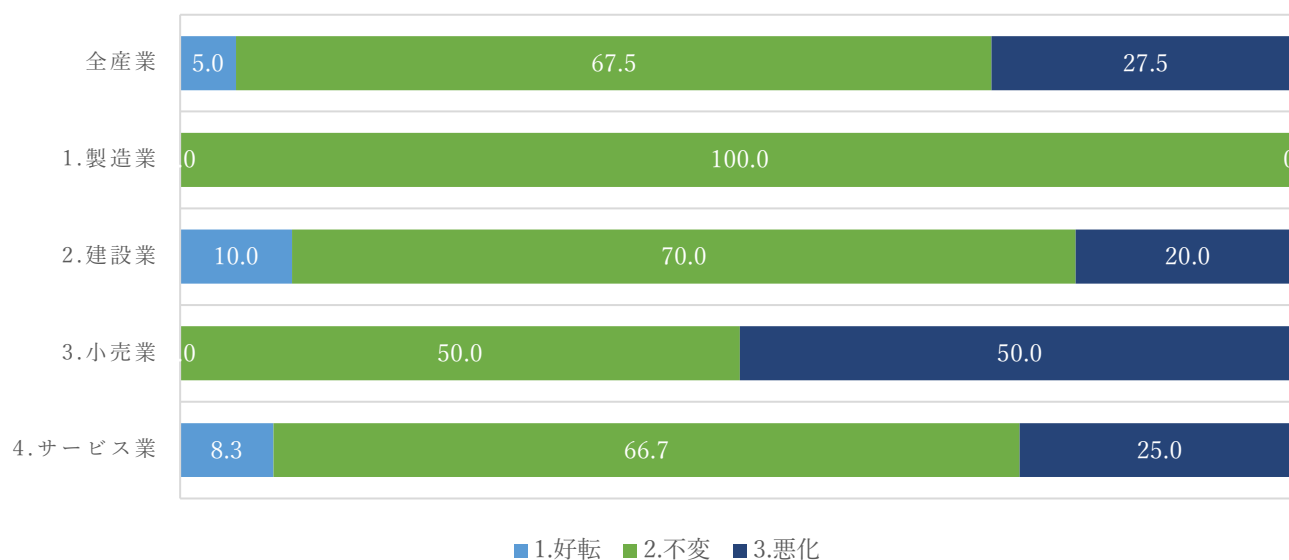


3. 資金繰りの状況について

今期の全産業資金繰りDIは▲22.5であった。業種別では、製造業では0、建設業では▲10、小売業では▲50、サービス業では▲16.7であった。
 兵庫県の全産業資金繰りDIは▲8.3であった。業種別では、製造業で▲4.9であった。
 兵庫県に比べ神河町のマイナス幅が大きくなっている。

【今期の調査結果】

	企業数				構成比			神河町	兵庫県
	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	合計	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	DI	DI
全産業	2	27	11	40	5.0	67.5	27.5	▲ 22.5	▲ 8.3
1. 製造業	0	6	0	6	0.0	100.0	0.0	0.0	▲ 4.9
2. 建設業	1	7	2	10	10.0	70.0	20.0	▲ 10.0	-
3. 小売業	0	6	6	12	0.0	50.0	50.0	▲ 50.0	-
4. サービス業	1	8	3	12	8.3	66.7	25.0	▲ 16.7	-

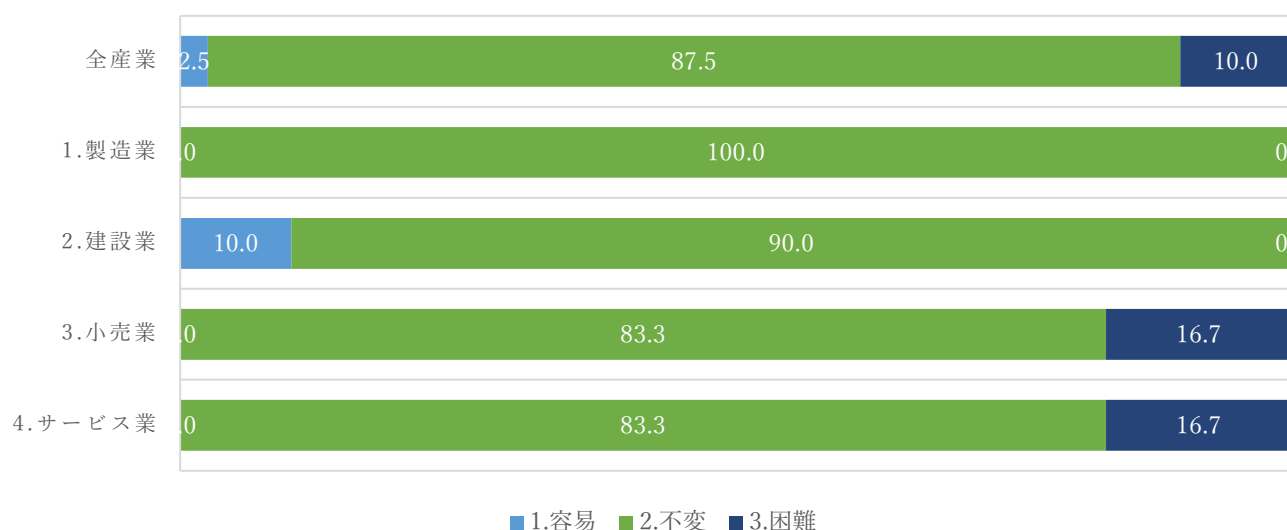


4. 取引先からの資金回収について

今期の全産業取引先からの資金回収DIは▲7.5であった。業種別では、製造業では0、建設業では10、小売業では▲16.7、サービス業では▲16.7であった。

【今期の調査結果】

	企業数				構成比			神河町	兵庫県
	1. 容易	2. 不変	3. 困難	合計	1. 容易	2. 不変	3. 困難	DI	DI
全産業	1	35	4	40	2.5	87.5	10.0	▲ 7.5	-
1. 製造業	0	6	0	6	0.0	100.0	0.0	0.0	-
2. 建設業	1	9	0	10	10.0	90.0	0.0	10.0	-
3. 小売業	0	10	2	12	0.0	83.3	16.7	▲ 16.7	-
4. サービス業	0	10	2	12	0.0	83.3	16.7	▲ 16.7	-



5. 借入の容易さについて

今期の全産業借入の容易さDIは▲2.5であった。業種別では、製造業では0、建設業では0、小売業では▲8.3、サービス業では0であった。

【今期の調査結果】

	企業数				構成比			神河町	兵庫県
	1. 容易	2. 不変	3. 困難	合計	1. 容易	2. 不変	3. 困難	DI	DI
全産業	0	39	1	40	0.0	97.5	2.5	▲ 2.5	-
1. 製造業	0	6	0	6	0.0	100.0	0.0	0.0	-
2. 建設業	0	10	0	10	0.0	100.0	0.0	0.0	-
3. 小売業	0	11	1	12	0.0	91.7	8.3	▲ 8.3	-
4. サービス業	0	12	0	12	0.0	100.0	0.0	0.0	-



6. 人材について

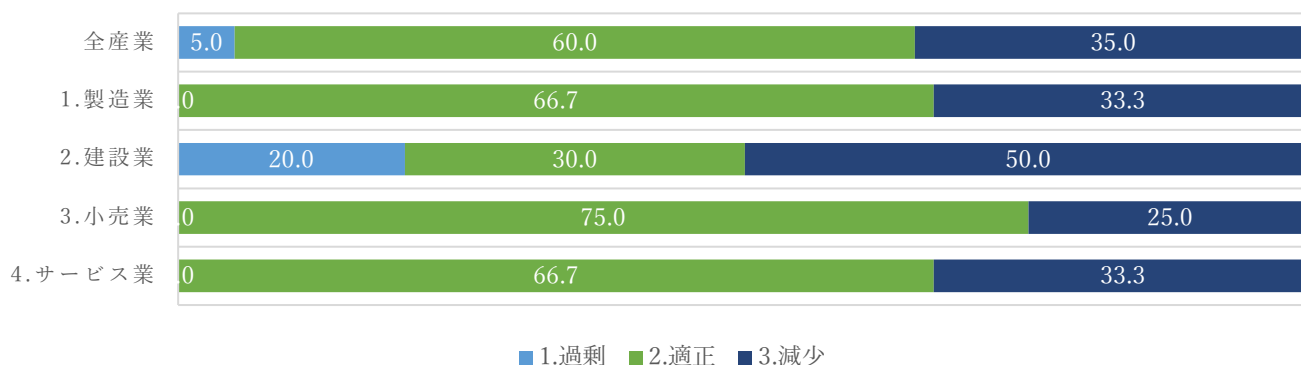
今期の全産業人材DIは▲30.0であった。業種別では、製造業では▲33.3、建設業では▲30、小売業では▲25、サービス業では▲33.3であった。

兵庫県の全産業人材DIは▲23.2であった。業種別では、製造業で▲24、建設業▲29.8、小売業▲12.2、サービス業▲26.2であった。

神河町、兵庫県共にマイナス幅が大きくなっており、人材が不足している。

【今期の調査結果】

	企業数				構成比			神河町	兵庫県
	1. 過剰	2. 適正	3. 減少	合計	1. 過剰	2. 適正	3. 減少	DI	DI
全産業	2	24	14	40	5.0	60.0	35.0	▲ 30.0	▲ 23.2
1. 製造業	0	4	2	6	0.0	66.7	33.3	▲ 33.3	▲ 24.0
2. 建設業	2	3	5	10	20.0	30.0	50.0	▲ 30.0	▲ 29.8
3. 小売業	0	9	3	12	0.0	75.0	25.0	▲ 25.0	▲ 12.2
4. サービス業	0	8	4	12	0.0	66.7	33.3	▲ 33.3	▲ 26.2



人材が過剰、または不足の理由

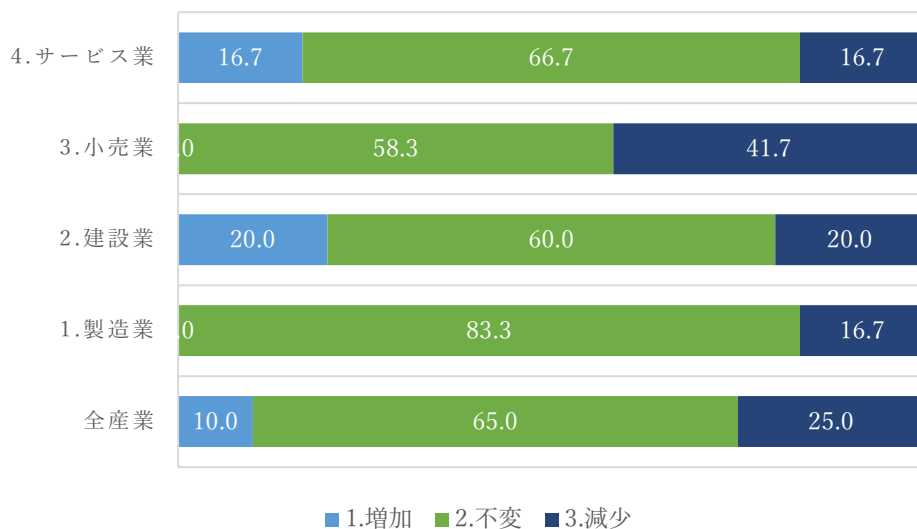
人材に過不足があると回答した事業所は17社であり、最も多かった理由は新規採用者の不足（過剰）が47.1%であった。次に能力や経験の不足が17.6%、高齢化による退職・仕事量の増加（減少）がともに11.8%であった。



7. 従業員数（臨時・パート含む）について

今期の全産業従業員数 DI は▲15.0 であった。業種別では、製造業では▲16.7、建設業では0、小売業では▲41.7、サービス業では0であった。
 兵庫県の従業員数 DI は1.3 であった。業種別では、製造業で4、建設業6.1、小売業0、サービス業2.8であった。
 神河町では従業員数が減少しているが、兵庫県は増加している。

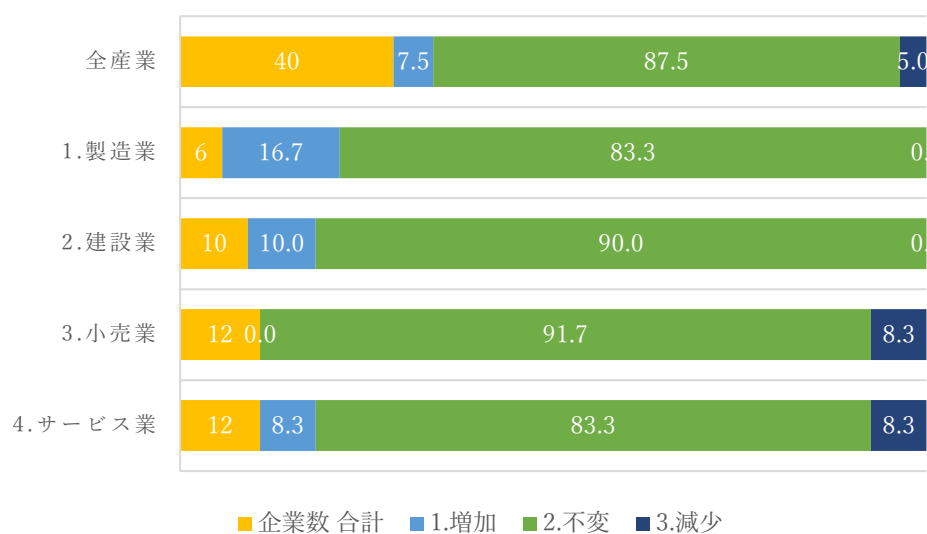
	企業数				構成比			神河町	兵庫県
	1. 増加	2. 不変	3. 減少	合計	1. 増加	2. 不変	3. 減少	DI	DI
全産業	4	26	10	40	10.0	65.0	25.0	▲ 15.0	1.3
1. 製造業	0	5	1	6	0.0	83.3	16.7	▲ 16.7	4.0
2. 建設業	2	6	2	10	20.0	60.0	20.0	0.0	6.1
3. 小売業	0	7	5	12	0.0	58.3	41.7	▲ 41.7	0.0
4. サービス業	2	8	2	12	16.7	66.7	16.7	0.0	2.8



8. 外部人材について

今期の全産業外部人材DIは2.5であった。業種別では、製造業では16.7、建設業では10、小売業では▲8.3、サービス業では0であった。
小売業では減少しているが、他の業種では増加傾向にある。

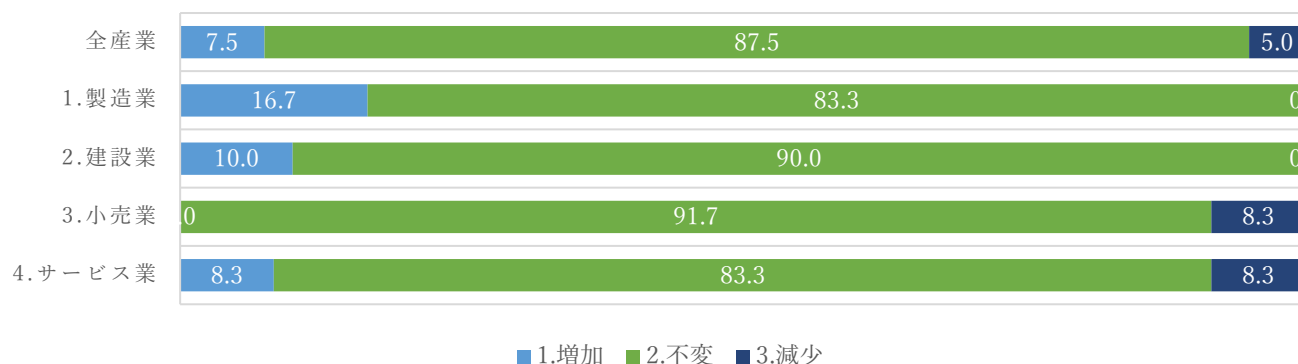
	企業数				構成比			神河町	兵庫県
	1. 増加	2. 不変	3. 減少	合計	1. 増加	2. 不変	3. 減少	DI	DI
全産業	3	35	2	40	7.5	87.5	5.0	2.5	-
1. 製造業	1	5	0	6	16.7	83.3	0.0	16.7	-
2. 建設業	1	9	0	10	10.0	90.0	0.0	10.0	-
3. 小売業	0	11	1	12	0.0	91.7	8.3	▲ 8.3	-
4. サービス業	1	10	1	12	8.3	83.3	8.3	0.0	-



9. 業況について

今期の全産業業況DIは▲25.0であった。業種別では、製造業では0、建設業で▲30、小売業では▲41.7、サービス業では▲16.7であった。
 兵庫県の全産業業況DIは▲10.8であった。業種別では、製造業で▲1、建設業▲18.4、小売業▲28.6、サービス業▲8.0であった。
 神河町、兵庫県ともにマイナス傾向にある。

業況	企業数				構成比			神河町	兵庫県
	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	合計	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	DI	DI
全産業	3	24	13	40	7.5	60.0	32.5	▲ 25.0	▲ 10.8
1. 製造業	1	4	1	6	16.7	66.7	16.7	0.0	▲ 1.0
2. 建設業	0	7	3	10	0.0	70.0	30.0	▲ 30.0	▲ 18.4
3. 小売業	1	5	6	12	8.3	41.7	50.0	▲ 41.7	▲ 28.6
4. サービス業	1	8	3	12	8.3	66.7	25.0	▲ 16.7	▲ 8.0



業況判断の背景について

- ・ 人材不足 ・ 他社との競合で厳しいところがある ・ 顧客の購買意欲の減少 ・ 客足が伸びた
- ・ 町内人口の減少 ・ コロナ化からの完全回復は見込めない
- ・ 大型受注があったが、何らかのいい影響があったのか？理由は不明。
- ・ 値上げがとどまらず先行き不安 ・ コロナが落ち着き、客足が戻った
- ・ 1月～6月をトータルすると昨年よりも売上が落ちている。厳しい。
- ・ 雇用調整助成金などの支援が終わり、手持ち資金を切り崩し、インバウンド頼りに雇用を維持している。
- ・ 原材料の高騰により仕入れ単価が断続的に上昇するも、商品への価格転嫁が追いつかない。
- ・ コロナがまた増加し始め、来店者が減った為

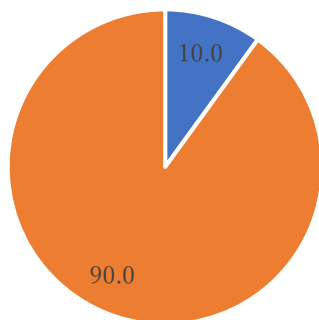
10. 設備投資の実施状況について

今季に設備投資を実施した事業所は10%であり、来季に設備投資を予定している事業所は15%であった。

設備投資（今季）	企業数			構成比	
	1. 実施した	2. 実施していない	合計	1. 実施した	2. 実施していない
全産業	4	36	40	10.0	90.0
1. 製造業	1	5	6	16.7	83.3
2. 建設業	1	9	10	10.0	90.0
3. 小売業	1	11	12	8.3	91.7
4. サービス業	1	11	12	8.3	91.7

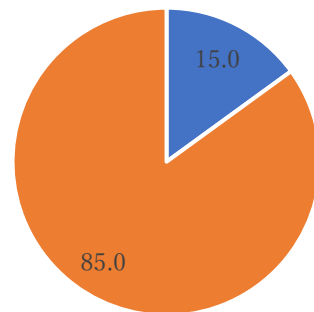
設備投資（来季）	企業数			構成比	
	1. 予定している	2. 予定していない	合計	1. 予定している	2. 予定していない
全産業	6	34	40	15.0	85.0
1. 製造業	1	5	6	16.7	83.3
2. 建設業	0	10	10	0.0	100.0
3. 小売業	0	12	12	0.0	100.0
4. サービス業	5	7	12	41.7	58.3

今季



■ 1. 実施した ■ 2. 実施していない

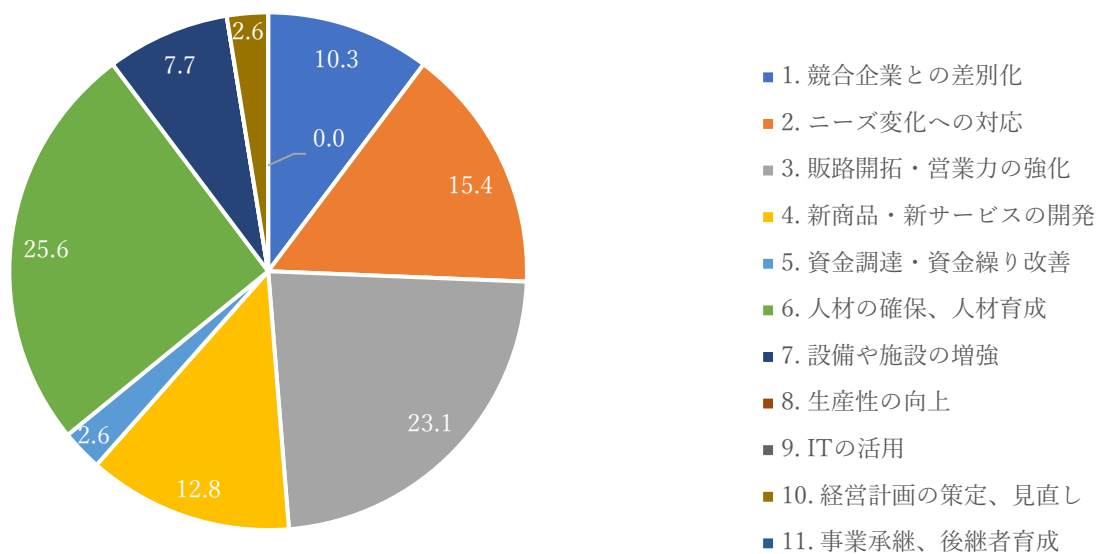
来季



■ 1. 予定している ■ 2. 予定していない

11. 最も優先すべき経営上の課題について

今期に最も優先すべき経営上の課題は、人材の確保、人材育成と最も多かった。次いで販路開拓・営業力の強化が23.1%、ニーズ変化への対応が15.4%、新商品・新サービスの開発が12.8%、競合との差別化が10.3%であった。



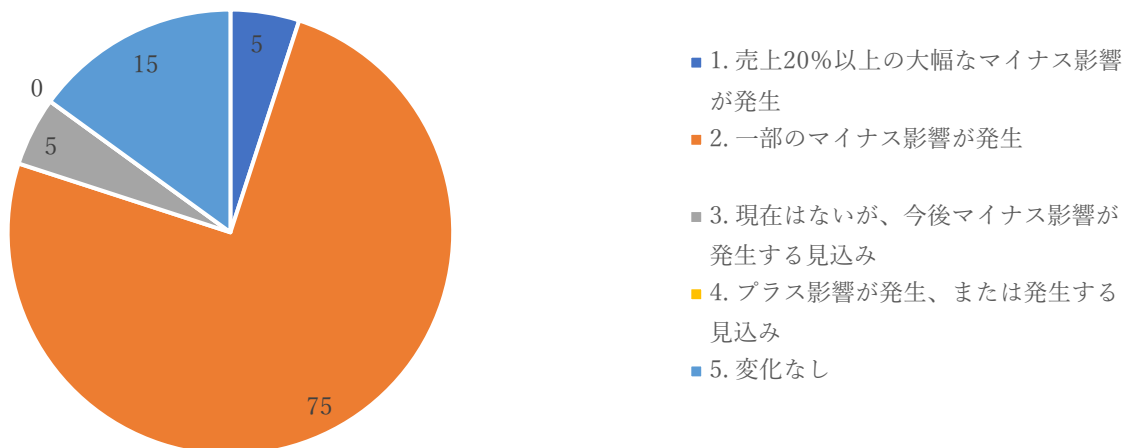
12. その他、地域の景況や商工会へのご意見・ご要望などについて

いつもありがとうございます。
コストをかけずもっとデジタル化が進み、快適性が上がるとありがたい

13. 原材料・原油価格高騰の影響について

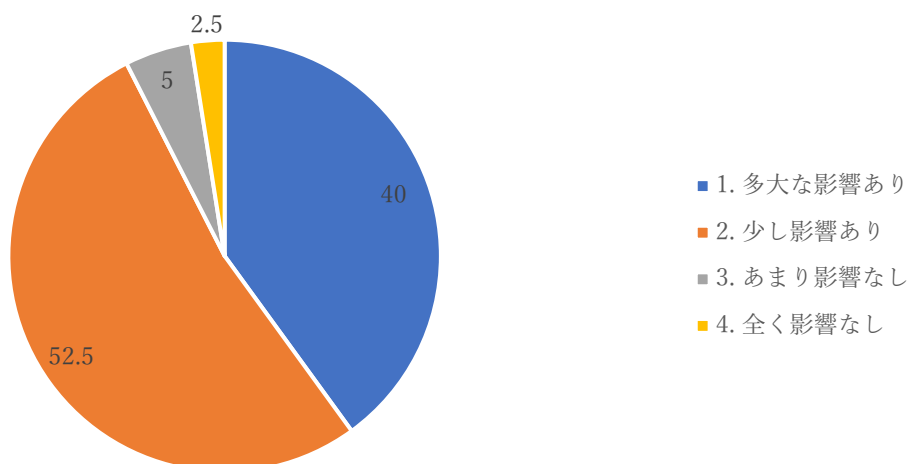
(1) 今期の売上高への影響について

今期の原材料・原油価格高騰の売上高への影響については、一部のマイナス影響発生が75%と最も多く、次いで変化なしが15%となった。
プラス影響が発生すると回答した事業所はなかった。



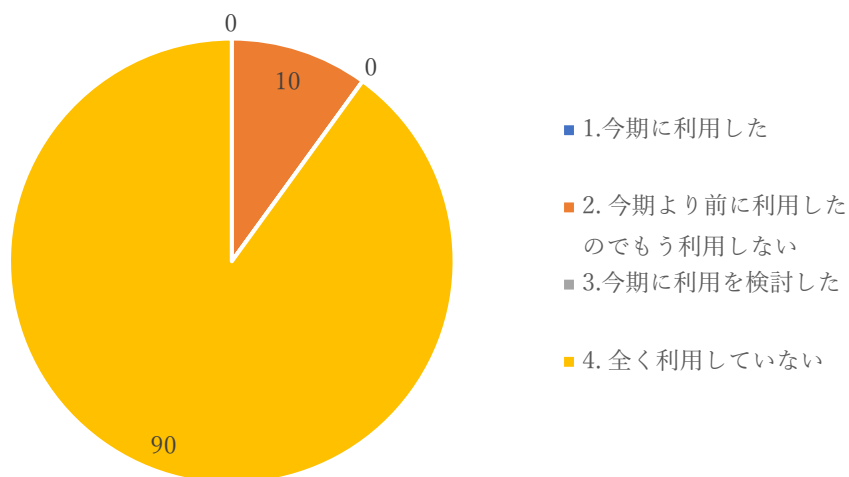
(2) 今期の採算（経常利益）への影響について

今期の原材料・原油価格高騰の経常利益への影響については、少し影響ありが52.5%と最も多く、次いで多大な影響ありが40%となった。
9割超の事業所が影響を受けている。



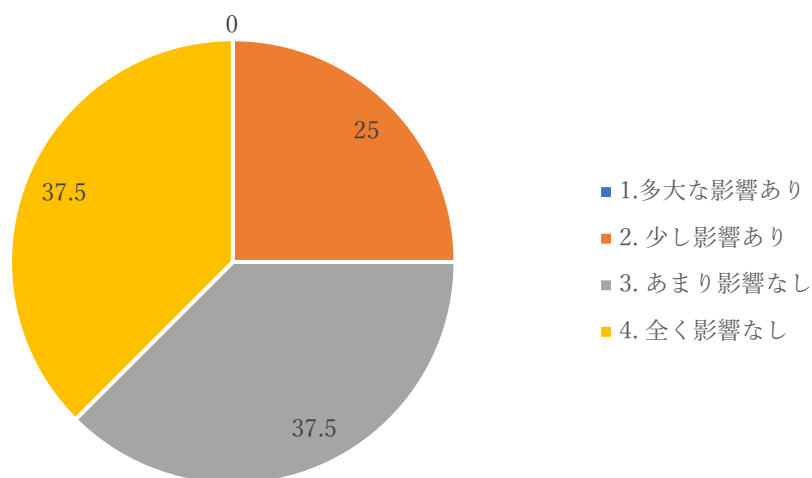
(3) 融資制度の利用について

今期の原材料・原油価格高騰の融資制度の利用については、全く利用していないが90%と最も多く、次いで今期より前に利用したが10%となった。
今期に利用した、利用を検討した事業所はなかった。



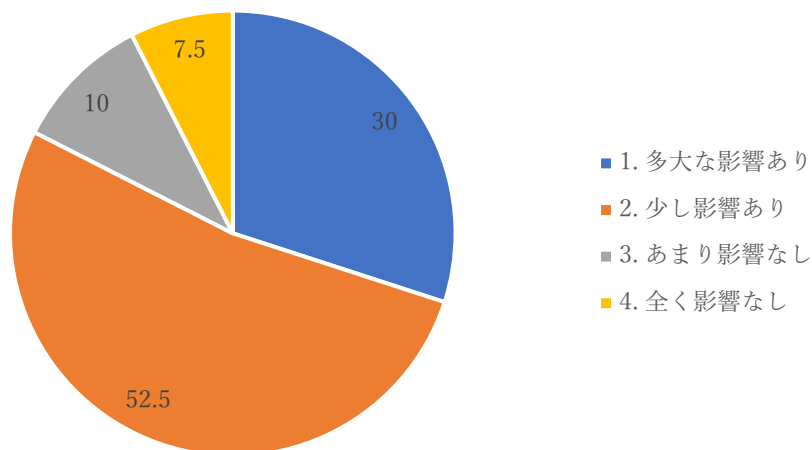
(4) 雇用（人材）の増減判断への影響について

今期の原材料・原油価格高騰の雇用（人材）の増減判断への影響については、あまり影響なし及び全く影響なしがともに37.5%と最も多く、次いで少し影響したが25%であった。
多大な影響がある事業所はなかった。



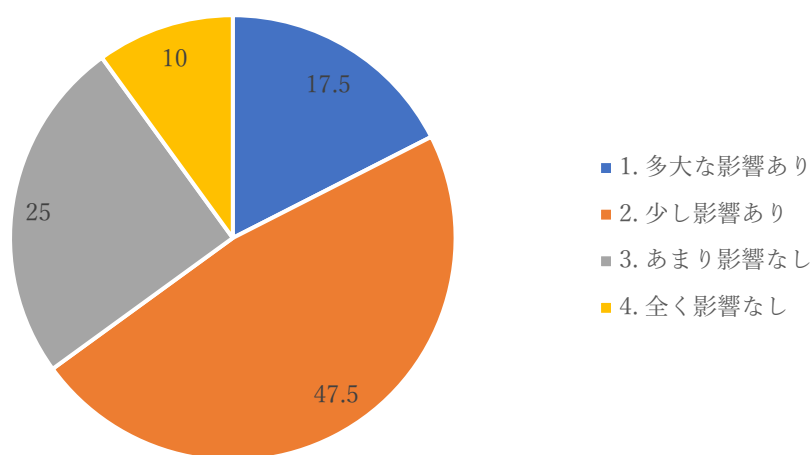
(5) 業況判断への影響について

今期の業況判断への影響については、少し影響ありが52.5%と最も多く、多大な影響ありが30%であった。全く影響なしが7.5%であったが約8割が影響を受けている。



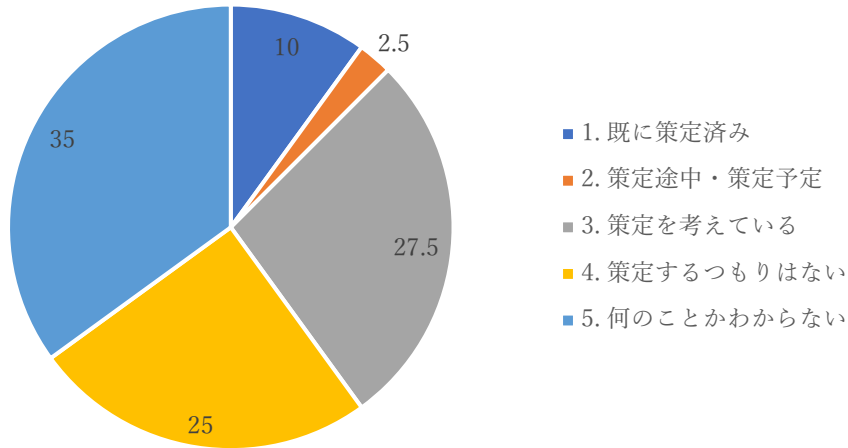
(6) 設備投資判断への影響について

今期の設備投資判断への影響については、少し影響ありが47.5%と最も多く、あまり影響なしが25%、多大な影響ありが17.5%であった。全く影響なしが10%であったが9割が影響を受けている。



14. BCP（事業継続計画）や事業継続力強化計画について

BCP（事業継続計画）や事業継続力強化計画については何のことかわからないと回答した事業所が35%であり、策定するつもりはないが25%、策定を考えているが27.5%、既に策定済みが10%、策定途中・策定予定が2.5%となった。



15 今後望む支援策について

今後望む支援策として補助金活用に係る事業計画作成支援が16件と最も多く、次いでインボイス対応・電子帳簿保存法等の税務関係支援が12件、販路開拓支援（国内・国外）が10件の回答があった。

